

1. 挨拶

開会挨拶： 愛媛大学長 柳澤 康信

「えひめ防災フォーラム 2011」の開会にあたり、主催者を代表して一言あいさつを申し上げます。

まず、ご公務で忙しい中、特別講演の講師をお引き受けいただきました国土交通省四国地方整備局の川崎正彦局長、パネリストとして参加していただいた各市長・町長、四国地方整備局と愛媛県の部局長に心より感謝申し上げます。また、愛媛県下を代表する各界の方々、地域の自主防災組織の皆さん、防災に係る民間企業の皆さんにも多数ご出席賜りました。先ほど報告を受けたところでは参加者の合計は 400 名に達したとのこと。主催者側として心より御礼を申し上げます。

さて、3月11日に発生した東日本大震災は、典型的な広域災害で、救援と復旧に多大な時間を要しました。また、本格的な復興は5ヶ月経った現在でもまだ緒に就いたばかりです。広域災害、津波災害の怖さを痛感させられました。

改めて言うまでもないことですが、四国では近い将来に東南海・南海地震が起きることが危惧されています。東南海・南海地震は、震度6~7という強い地震動と10mを超える巨大津波が起こる可能性のある世界で最も怖い巨大地震の一つです。予想される被災の範囲は極めて広域で、その範囲は西日本一円に及びます。このような巨大災害に備えるためには、防波堤の増強や家屋の耐震補強などのハード面の整備だけでなく、ソフト面での対策を推し進めて、災害に強い地域を作ることが大切です。

今回の防災フォーラムを主催する愛媛大学防災情報研究センターは平成18年に設置されました。このセンターの主な目的は、四国における防災情報データベースを構築し、データベースを活用した災害復旧計画立案のための技術を開発すること、また地方自治体が抱える防災上の主にソフト分野の課題を解決し、地域防災力向上に必要な技術を開発することです。

防災情報研究センターは、昨年、愛媛県ならびに四国地方整備局と連携しながら、愛媛県下の20市町に呼びかけて、第一回目の「えひめ防災フォーラム」を開催しました。そして、平成23年1月1日付で愛媛地域防災力研究連携協議会を設立しました。協議会では、自治体BCP研究会などのソフト面での研究を進めています。また、「防災キャラバン」を結成して、県内の市町を廻って防災講演会を順次開催しています。八幡浜市、松前町、愛南町、東温市ではすでに実施済みであり、新居浜市と伊予市では準備を進めているところです。大震災後は、毎回500名前後の住民に参加いただいております。防災に対する住民の皆さんの意識の高まりを実感しています。

今日のフォーラムでは、まず、国土交通省四国地方整備局の川崎局長に、「東日本大震災の教訓と四国における巨大災害への備え」と題した特別講演をお願いしています。次いで、「地域の責任、企業の責任、行政の責任」という表題の下で、国土交通省、愛媛県、そして県下の市町の代表者の皆さんで議論を展開していただきます。大規模災害に対応していくためには、産官学民がそれぞれの役割をしっかりと果たすことが大切です。時間は限られていますが、実りあるフォーラムとなることを期待しています。

おわりに、本日のフォーラムが愛媛そして四国全体の防災力向上に寄与することを祈念して開会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

平成23年8月24日

愛媛大学長 柳澤 康信

来賓挨拶： 愛媛県知事 中村 時広氏（代読 知事補佐官 上甲 啓二氏）

本日、えひめ防災フォーラム 2011 が多くの関係者の参加を得て開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

平素、皆様方には、防災対策の推進をはじめ、県政の各般にわたり格別の御理解と御協力を賜っており、厚くお礼を申し上げます。

さて、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、10メートルを超える巨大津波によって、全・半壊の建物は25万戸を上回り、死者・行方不明者は2万人以上となるなど、未曾有の被害が発生し、地震とともに津波の恐ろしさを再認識したところです。

本県におきましても、今後30年以内に60%程度の確率で南海地震が発生すると予測されており、更に東海・東南海・南海地震が同時発生した場合には、東海から九州にかけての太平洋沿岸を中心に、東日本大震災を上回る広い範囲で、甚大な被害の発生が懸念されています。

このような中、本年1月に、愛媛大学を中心に県や国土交通省等を構成メンバーとする「愛媛地域防災力研究連携協議会」が設立され、市町が抱える防災上の課題を解決するため、避難問題や自治体業務継続計画、防災GISなど、5つの研究会で調査・研究等が行われており、大変心強く存じます。

県といたしましても、減災キャンペーン等を通じて、県民の防災意識の向上に取り組んでおり、地域防災力の更なる向上を目指して、今年度から3年間で、自主防災組織の核となる防災士を新たに1,500名養成することとしています。また、津波被害の発生が予想される宇和海沿岸を対象に、関係市町や愛媛大学と連携して避難所等の実地検証を行い、課題の洗い出しや必要な対策の検討を進めているほか、庁内に地域防災計画検討会を設置し、超広域災害にも的確に対応できるよう県地域防災計画を見直しているところです。

どうか皆様方には、本フォーラムを機に、改めて防災におけるそれぞれの責任や役割について考えられますとともに、地域の防災力向上に生かしていただきまして、ともに支え合う「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、御出席の皆様方のますますの御健勝、御活躍を祈念申し上げまして、挨拶といたします。

平成23年8月24日

愛媛県知事 中村時広